

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 ラックホールディングス株式会社  
 コード番号 3857 URL <http://www.lachd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三柴 元  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画室長 (氏名) 白石 通紀  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 大 JQ

TEL 03-5537-1400

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,270	—	36	—	33	—	△7	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.28	—
20年3月期第1四半期	—	—

(注)当社は平成19年10月1日に株式会社ラックとイー・アンド・アイ システム株式会社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。四半期財務・業績の概況は平成20年3月期第3四半期より開示を始めたため、平成20年3月期第1四半期の数値は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	10,706	—	5,528	—	51.3	—	208.47	—
20年3月期	11,462	—	5,789	—	50.2	—	215.71	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,487百万円 20年3月期 5,748百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,750	—	△109	—	△165	—	△299	—	△11.22	—
通期	40,500	84.1	1,700	△8.6	1,503	△17.0	606	△33.4	22.74	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 26,683,120株 20年3月期 26,683,120株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 358,620株 20年3月期 32,090株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 26,450,769株 20年3月期第1四半期 27,184,212株

1. 平成20年5月14日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題や原油価格の高騰および諸原材料の値上がりなどにより、景気後退の懸念が広がっております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT化投資は内部統制システム整備への対応に伴う需要は堅調に推移しているものの、企業収益の減少や景気の先行き不透明感が強まったことなどから慎重さが増してきております。

このような状況のなか、当社グループは、システムインテグレーションサービス事業（以下、S I S事業という。）では、平成20年4月1日付当社グループ会社の事業再編で、株式会社ラックのS I S事業をエー・アンド・アイシステム株式会社に集約したことにより、相互の既存顧客の深耕やグループ内リソースの有効活用、営業管理業務の効率化など、シナジー効果の創出に努めてまいりました。また、平成19年12月にパートナー契約を締結している台湾ウィツ社に対し、長期的なアライアンスを強化拡大させることを目的に平成20年5月に資本参加いたしました。

一方、セキュリティソリューションサービス事業（以下、S S S事業という。）では、同じく平成20年4月1日付当社グループの事業再編により、株式会社ラックをS S S事業に特化し、既存のセキュリティソリューションの品質向上と受注拡大に努めてきたほか、「サイバーリスク総合研究所」において、最新のセキュリティ技術の研究や情報発信などの活動にも注力してまいりました。また、平成20年6月より、顧客の組織における、内部脅威に対する情報セキュリティ対策を実現するための3つのサービス「IT実装コンサルティングサービス」「ログ統合管理システム導入・運用サービス」「アプリケーションセキュリティ実装サービス」の提供を開始いたしました。なお、当社グループのグローバル展開の一環として、韓国における情報セキュリティサービス事業の拡大を図るため、株式会社ラックが平成15年11月より事業推進してきた韓国支社を平成20年7月1日付で現地法人化いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社の設立は平成19年10月1日ですが、仮に平成19年4月1日から平成19年6月30日を対象期間として連結決算を行った場合の想定値との比較を、参考として以下に示します。

（単位：百万円）

	（平成19年4月1日～ 平成19年6月30日） 想定連結実績	当第1四半期連結会計期間 （平成20年4月1日～ 平成20年6月30日） 実績	差 異	増減率 （%）
売上高	4,273	4,270	△3	△0.1
S I S事業	3,337	3,244	△92	△2.8
開発サービス	3,147	3,008	△139	△4.4
ソリューションサービス	94	82	△11	△12
関連商品	96	153	57	59.8
S S S事業	935	1,025	89	9.6
コンサルティングサービス	251	275	24	9.6
構築サービス	52	23	△28	△55.1
運用監視サービス	383	492	109	28.7
関連商品	248	233	△15	△6.2
売上原価	3,158	3,096	△62	△2.0
売上総利益	1,114	1,173	59	5.3
販売費及び一般管理費	1,041	1,137	95	9.2
営業利益	72	36	△36	△49.8

#### (1) S I S事業

開発サービスは、金融系を中心に既存顧客からの受注が堅調に推移したこと、保険関連システムのコンサルティングおよび開発の受注が増加し、受注額は当社見通しを上回りましたが、第2四半期以降に売上計上される仕掛案件が増加したため、売上高は30億8百万円（前年同期比1億39百万円減）となりました。

ソリューションサービスは、A & I データセンターにおける継続案件の受注により、売上高は82百万円（同11百万円減）となりました。なお、SAP関連ソリューション、Notes関連ソリューション、EZ Source for SAPなど新たなソリューションサービスの商材開発と販売体制を強化するため、平成20年7月1日付で組織変更をしております。

関連商品は、大型請負案件のインフラ構築に伴うサーバ機器やネットワーク機器の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は1億53百万円（同57百万円増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は32億44百万円で前年同期比92百万円減となりましたが、当社見通しをやや上回りました。

## (2) S S S事業

コンサルティングサービスは、常駐型サービス「SMSサービス」において顧客ニーズが高度化・多様化するなか、要員調達の遅れにより受注は当社見通しを下回りましたが、既存のコンサルティングサービスの受注に加え、緊急対応サービス「個人情報119」の受注が増加したことなどにより、売上高は2億75百万円（前年同期比24百万円増）となりました。

構築サービスは、ログツールの設計・導入ソリューションの受注が増加しましたが、監視用機器の導入サービスを運用監視サービスに集約したため、売上高は23百万円（同28百万円減）となりました。

運用監視サービスは、監視サービスの受注が堅調に推移したこと、企業のWebへの攻撃が引き続き増加傾向にあるなかで診断サービスの受注が好調であったことなどにより、売上高は4億92百万円（同1億9百万円増）となりました。

関連商品は、セキュリティ関連ソフトウェアから複数のセキュリティ機能を搭載した複合型アプライアンス製品への機器の入れ替え（マイグレーション）の受注が増加しましたが、株式会社ラックが前期より保守売上上の計上方法を保守サービスの提供期間に応じて計上するよう変更したため、売上高は2億33百万円（同15百万円減）となりました。

この結果、S S S事業の売上高は10億25百万円（同89百万円増）となり、当社見通しどおりとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、ほぼ当社見通しどおりで、売上高は42億70百万円で前年同期比3百万円減となり、利益面では、社内ポータルシステムを当社グループの共通インフラとしてエー・アンド・アイシステムからホールディングスに譲渡し、その減価償却費を一般管理費として計上したこと、および新入社員をグループ合計で114名採用したことなどにより、販売費及び一般管理費が前年に比べ95百万円増加したため、営業利益は36百万円（同36百万円減）、経常利益は33百万円となりましたが、連結上の既存ののれん償却額に係る税負担により法人税等が税金等調整前四半期純利益を上回ったため、四半期純損失は7百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億56百万円減少し、107億6百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少4億39百万円、受取手形及び売掛金の減少13億12百万円、流動資産その他の増加4億82百万円、投資その他の資産の増加2億92百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少し、51億77百万円となりました。これは主に買掛金の減少5億41百万円、短期借入金の増加1億60百万円、未払法人税等の減少2億48百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円減少し、55億28百万円となりました。これは主に自己株式の市場買付による取得1億2百万円、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少1億59百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は51.3%となりました。

### (2) キャッシュ・フローに関する分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、22億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億39百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金は82百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益39百万円に減価償却費74百万円、のれん償却額73百万円、売上債権の減少額13億12百万円、その他の流動資産の増加額4億93百万円、仕入債務の減少額5億41百万円、たな卸資産の増加額2億97百万円等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資活動の結果使用した資金は3億79百万円になりました。これは主にソフトウェアの取得による支出41百万円、投資有価証券の取得による支出3億34百万円等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動の結果使用した資金は1億40百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額1億60百万円、社債の償還による支出67百万円、自己株式の取得による支出1億2百万円、配当金の支払額1億20百万円等を反映したものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年3月期決算短信（平成20年5月14日開示）により公表いたしました平成21年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
  
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  - ・会計処理基準に関する事項の変更
    1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
    2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、原価法から、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。
    3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,284,053	2,723,074
受取手形及び売掛金	2,310,589	3,622,816
商品	105,726	50,626
仕掛品	471,912	203,893
その他	1,303,133	820,800
貸倒引当金	△28,765	△34,703
流動資産合計	6,446,650	7,386,508
固定資産		
有形固定資産	905,565	923,837
無形固定資産		
のれん	1,001,681	1,075,026
その他	455,733	470,661
無形固定資産合計	1,457,414	1,545,688
投資その他の資産	1,896,410	1,606,485
固定資産合計	4,259,390	4,076,011
資産合計	10,706,041	11,462,519
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	557,963	1,099,330
短期借入金	1,870,000	1,710,000
未払法人税等	13,011	261,975
賞与引当金	38,289	70,190
受注損失引当金	6,893	1,948
その他	1,224,550	992,316
流動負債合計	3,710,707	4,135,762
固定負債		
社債	1,434,600	1,501,600
退職給付引当金	28,197	26,630
その他	3,628	9,459
固定負債合計	1,466,425	1,537,689
負債合計	5,177,132	5,673,451

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,675,859	3,675,857
利益剰余金	1,048,859	1,216,280
自己株式	△111,284	△8,548
株主資本合計	5,613,434	5,883,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△122,205	△124,045
繰延ヘッジ損益	△3,382	△10,627
評価・換算差額等合計	△125,588	△134,672
少数株主持分	41,063	40,151
純資産合計	5,528,909	5,789,067
負債純資産合計	10,706,041	11,462,519

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,270,277
売上原価	3,096,458
売上総利益	1,173,819
販売費及び一般管理費	1,137,180
営業利益	36,639
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	11,958
その他	9,706
営業外収益合計	21,691
営業外費用	
支払利息	11,118
支払手数料	6,111
その他	7,400
営業外費用合計	24,631
経常利益	33,699
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,918
特別利益合計	5,918
税金等調整前四半期純利益	39,617
法人税、住民税及び事業税	18,655
法人税等調整額	26,515
法人税等合計	45,170
少数株主利益	1,962
四半期純損失(△)	△7,514

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	39,617
減価償却費	74,742
のれん償却額	73,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,918
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,901
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,944
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,567
受取利息及び受取配当金	△11,985
支払利息	11,118
為替差損益 (△は益)	1,221
売上債権の増減額 (△は増加)	1,312,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△297,340
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△493,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	△541,367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,919
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	242,960
その他	2,087
小計	354,681
利息及び配当金の受取額	12,030
利息の支払額	△10,425
法人税等の支払額	△273,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,045
ソフトウェアの取得による支出	△41,886
投資有価証券の取得による支出	△334,656
貸付けによる支出	△2,679
貸付金の回収による収入	1,136
その他	6,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160,000
長期借入金の返済による支出	△10,000
社債の償還による支出	△67,000
自己株式の売却による収入	26
自己株式の取得による支出	△102,760
配当金の支払額	△120,121
少数株主への配当金の支払額	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△439,020
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,284,053

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,244,940	1,025,337	4,270,277	—	4,270,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,244,940	1,025,337	4,270,277	—	4,270,277
営業利益	347,472	△18,664	328,807	△292,167	36,639

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連性商品販売

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (重要な後発事象)

#### 子会社の設立及び事業の譲受

##### 1. 会社の概要（平成20年8月1日現在）

- ①商号 株式会社アイティークルー
- ②所在地 東京都中央区新川1丁目17番21号  
茅場町ファーストビル
- ③代表者 代表取締役 米田 光伸
- ④設立年月日 平成20年7月17日
- ⑤資本金の額 10億10百万円
- ⑥株主構成 ラックホールディングス株式会社  
100%
- ⑦事業年度の末日 3月31日

##### 2. 設立の目的

民事再生手続き中であるニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業の継承を目的とする子会社として設立いたしました。

##### 3. 事業の譲受け

平成20年4月30日に民事再生法の適用を申請したニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業に係る事業の継承について、平成20年7月4日開催の当社取締役会において決議し、同社と基本合意書を締結、平成20年7月23日開催の当社取締役会において決議し、同社と事業譲渡契約を締結いたしました。

##### 4. 当該事業の譲受先の名称、住所、代表者の氏名、資本金、事業内容、従業員数

###### (1) ニイウス コー株式会社

- ①商号 ニイウス コー株式会社
- ②所在地 東京都中央区新川1丁目17番21号  
茅場町ファーストビル
- ③代表者 代表取締役会長兼社長 大野 健
- ④資本金の額 5億円
- ⑤事業内容 子会社株式を保有することによる当該  
会社の事業活動の支配、管理
- ⑥従業員数 466名（ニイウス株式会社への出向者を含む）

###### (2) ニイウス株式会社

- ①商号 ニイウス株式会社
- ②所在地 東京都中央区新川1丁目17番21号  
茅場町ファーストビル
- ③代表者 代表取締役社長 大野 健
- ④資本金の額 28億50百万円
- ⑤事業内容 コンピュータに関する各種ソフトウェアの開発および販売
- ⑥従業員数 390名（従業員はすべてニイウス コー株式会社からの出向者）

## 5. 当該事業の譲受の目的

ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業は、情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売に加え、ITソリューションの提案、それを実現するための情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、稼動したシステムの保守等のサービスを行っており、特に金融機関の戦略情報システムの構築をUNIX技術を基盤としたクライアント・サーバー型オープンシステムで提供するインフラ系スキルを発揮してこの分野で高い専門性を備えております。

当グループの事業会社であるエー・アンド・アイ システム株式会社のシステムインテグレーションサービス事業および株式会社ラックのセキュリティソリューションサービス事業と、同社のディーラー事業の連携は各分野における広汎な事業シナジーが得られるものと評価いたしました。

## 6. 事業継承の内容

### (1) 継承事業

ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社が営むディーラー事業

### (2) 継承対象資産・負債の項目及び金額

継承対象資産・負債は、事業継承日における当該事業に供する資産・負債を対象としており、それらについては事業継承作業完了後、確定いたします。

### (3) 継承価額及び決済方法

#### ① 継承価額 84億30百万円（消費税別）

但し、事業譲渡契約に定める調整事由により7億円を上限として減額される可能性があります。

#### ② 調整事由

資産、契約等の一部が継承できなかった場合等に、譲受価額を調整いたします。

#### ③ 決済方法

現金にて決済することを予定しております。

#### ④ 算定根拠

継承価額は、公正性を期するため、外部の第三者機関に依頼して算定いたしました。算定方法については、DCF法を中心にしつつ、類似会社比較法についても勘案しております。DCF法では、ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業から生み出されると期待される将来のキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて事業価値を評価しました。類似会社比較法では、ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社と事業および規模が類似している上場企業の事業価値に対する各財務数値の乗数を求め、その比較を通じて事業価値を算定しました。

## 7. 業績に与える影響

事業継承にかかるのれん代はおよそ60億円と想定しており、償却期間は10年を予定しております。その結果、平成21年3月期連結業績に与える影響額は、売上高185億円、営業利益△1億60百万円、経常利益△3億1百万円、当期純利益△3億1百万円を予定しております。